

経営比較分析表（平成29年度決算）

京都府 和東町

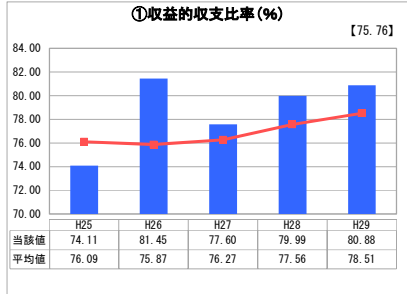
業務名	業種名	事業名	類似団体区分	管理者の情報
法非適用	水道事業	簡易水道事業	D3	非設置
資金不足比率(%)	自己資本構成比率(%)	普及率(%)	1か月20m ³ 当たり家庭料金(円)	
-	該当数値なし	99.18	3,456	

人口(人)	面積(km ²)	人口密度(人/km ²)
4,069	64.93	62.67
現在給水人口(人)	給水区域面積(km ²)	給水人口密度(人/km ²)
3,993	8.80	453.75

グラフ凡例

- 当該団体値(当該値)
- 類似団体平均値(平均値)
- 【】 平成29年度全国平均

1. 経営の健全性・効率性



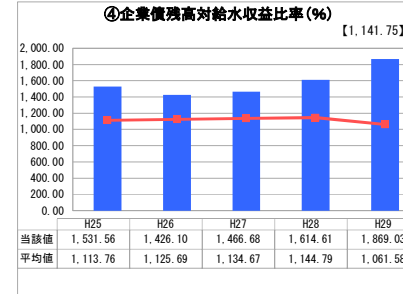
「単年度の収支」



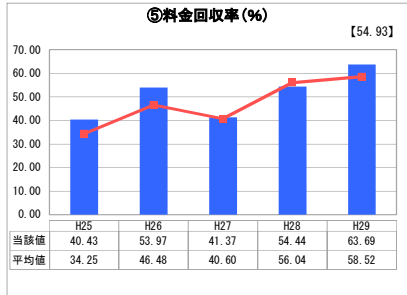
「累積欠損」



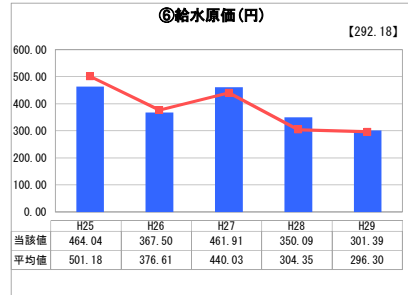
「支払能力」



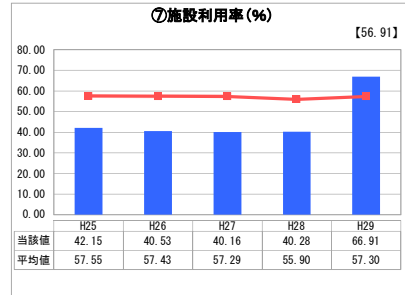
「債務残高」



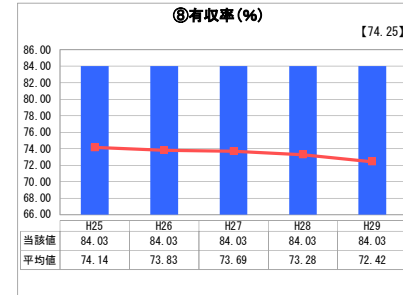
「料金水準の適切性」



「費用の効率性」

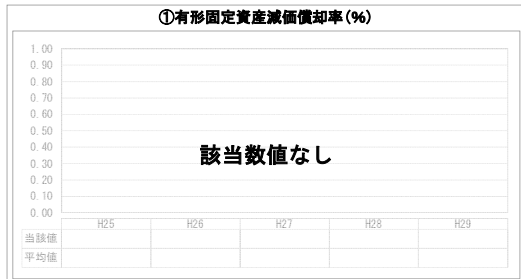


「施設の効率性」

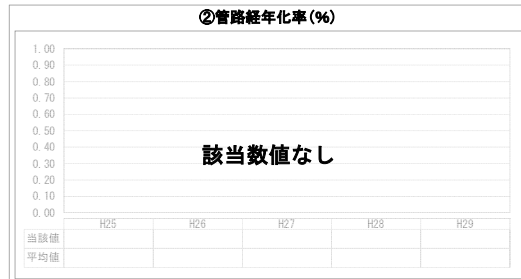


「供給した配水量の効率性」

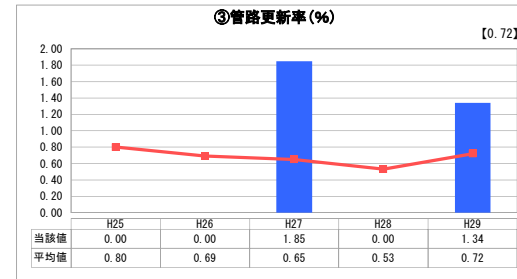
2. 老朽化の状況



「施設全体の減価償却の状況」



「管路の経年化の状況」



「管路の更新投資の実施状況」

分析欄

1. 経営の健全性・効率性について

本町の簡易水道事業は、繰上基準内で独立採算制を維持できている。
人口はこれまで同様減少傾向にあったが、年間総有収水量が前年度とほぼ横ばいとなったことや既往債に係る元金償還額の減少や維持管理費の削減などにより、収益的収支比率が若干上昇した。
平成27年度から実施している統合簡易水道事業により、施設利用率が上昇した。また、道路改良工事など伴う水道管布設工事の減少のため給水原価が下がり、料金回収率も減少した。
今後、地方債償還金の増加が見込まれる一方で料金収入については人口減少などにより減少傾向も予想され、収益的収支比率の低下や企業債残高対給水収益比率の上昇が懸念されるが、料金改定の検討やその他の料金収入に関する取り組み、事務事業の見直しなどによる経費削減、長寿命化計画の策定による中長期的な維持管理・更新を図るなど、経営の安定化を図る取り組みを推進する。

2. 老朽化の状況について

平成26年度以前もほぼ毎年、道路改良工事など伴う水道管布設工事を実施してきており、特に平成17年度に完了した前回の統合簡易水道事業における管路布設、平成23年度まで実施された下水道工事に伴う布設などにより、中央簡易水道区域の管路については現時点では更新の必要性はないものと判断している。
また、現在進めている統合事業により残る西部簡易水道区域の管路については、経年劣化傾向にあることから、計画的に更新が図れるよう検討する。

全体総括

これまで職員数の減数による人件費削減や他事業との共同事務による事務費削減、民間委託などによるコストダウン化など事務事業の見直し、また既往債の繰上償還や低利率への借換などにより経費削減に努めてきたが、今後においてより経営の安定化を図るためには、現在の従量制料金体系の見直しも含めた料金改定の検討が必要である。
また、料金収入の増加をめざし、まちづくり部門をはじめ町全体として連携を図り、企業誘致による業務営業用及び工場用有収水量の増加、観光行政の推進による観光・交流人口の増加による有収水量の増加などに取り組むとともに、指定管理者制度等による施設の有効な民間委託、自然エネルギー活用による光熱水費の削減、長寿命化計画の策定による中長期的な維持管理・更新等に係るトータルコストの縮減など検討を進めていきたい。

※ 平成25年度における各指標の類似団体平均値は、当時の事業数を基に算出していますが、管路更新率については、平成26年度の事業数を基に類似団体平均値を算出しています。